

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	98,287,186	固定負債	18,801,166
有形固定資産	94,202,275	地方債	14,957,867
事業用資産	33,610,168	長期未払金	-
土地	15,505,586	退職手当引当金	3,660,050
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	43,745,353	その他	183,249
建物減価償却累計額	-27,182,972	流動負債	2,266,322
工作物	1,478,838	1年内償還予定地方債	1,884,048
工作物減価償却累計額	-722,243	未払金	16
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	271,777
航空機	-	預り金	22,436
航空機減価償却累計額	-	その他	88,045
その他	-	負債合計	21,067,488
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	99,678	固定資産等形成分	100,917,658
インフラ資産	59,750,264	余剰分(不足分)	-20,317,739
土地	3,942,652		
建物	2,077,964		
建物減価償却累計額	-1,843,438		
工作物	165,529,933		
工作物減価償却累計額	-110,398,267		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	441,420		
物品	3,635,405		
物品減価償却累計額	-2,793,561		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,084,911		
投資及び出資金	800,619		
有価証券	81,282		
出資金	719,337		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	333,156		
長期貸付金	234,229		
基金	2,838,124		
減債基金	-		
その他	2,838,124		
その他	-		
徴収不能引当金	-121,217		
流動資産	3,380,221		
現金預金	704,279		
未収金	64,448		
短期貸付金	6,763		
基金	2,623,709		
財政調整基金	2,507,090		
減債基金	116,619		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,978		
資産合計	101,667,407	純資産合計	80,599,919
		負債及び純資産合計	101,667,407

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,513,532
業務費用	12,842,008
人件費	3,807,061
職員給与費	3,005,281
賞与等引当金繰入額	271,777
退職手当引当金繰入額	284,737
その他	245,266
物件費等	8,736,178
物件費	4,146,624
維持補修費	199,440
減価償却費	4,372,486
その他	17,628
その他の業務費用	298,769
支払利息	118,024
徴収不能引当金繰入額	84,732
その他	96,014
移転費用	7,671,524
補助金等	3,810,084
社会保障給付	2,793,412
他会計への繰出金	1,064,921
その他	3,107
経常収益	1,194,284
使用料及び手数料	385,014
その他	809,270
純経常行政コスト	19,319,248
臨時損失	2,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,266
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,013
資産売却益	9,013
その他	-
純行政コスト	19,312,502

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	83,236,542	103,872,316	-20,635,775	
純行政コスト(△)	-19,312,502		-19,312,502	
財源	16,372,705		16,372,705	
税収等	12,648,847		12,648,847	
国県等補助金	3,723,858		3,723,858	
本年度差額	-2,939,796		-2,939,796	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,257,832	3,257,832	
有形固定資産等の増加		1,724,140	-1,724,140	
有形固定資産等の減少		-4,573,242	4,573,242	
貸付金・基金等の増加		2,132,851	-2,132,851	
貸付金・基金等の減少		-2,541,580	2,541,580	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	303,173	303,173		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,636,623	-2,954,659	318,036	
本年度末純資産残高	80,599,919	100,917,658	-20,317,739	

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,108,380
業務費用支出	8,436,856
人件費支出	3,859,126
物件費等支出	4,363,692
支払利息支出	118,024
その他の支出	96,014
移転費用支出	7,671,524
補助金等支出	3,810,084
社会保障給付支出	2,793,412
他会計への繰出支出	1,064,921
その他の支出	3,107
業務収入	16,877,038
税込等収入	12,662,421
国県等補助金収入	3,023,519
使用料及び手数料収入	384,744
その他の収入	806,353
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	768,658
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,979,813
公共施設等整備費支出	1,515,729
基金積立金支出	293,676
投資及び出資金支出	32,247
貸付金支出	1,138,162
その他の支出	-
投資活動収入	2,488,480
国県等補助金収入	700,339
基金取崩収入	643,045
貸付金元金回収収入	1,131,371
資産売却収入	13,725
その他の収入	-
投資活動収支	-491,333
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,890,924
地方債償還支出	1,796,499
その他の支出	94,425
財務活動収入	1,635,300
地方債発行収入	1,635,300
その他の収入	-
財務活動収支	-255,624
本年度資金収支額	21,700
前年度末資金残高	660,143
本年度末資金残高	681,843
前年度末歳計外現金残高	23,462
本年度歳計外現金増減額	-1,026
本年度末歳計外現金残高	22,436
本年度末現金預金残高	704,279

## 須坂市 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物      8 年～50 年  
工作物      5 年～75 年  
物 品      2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

**(5) 引当金の計上基準及び算定方法**

① 投資損失引当金…………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(7) 資金収支計算書における資金の範囲**

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更はありません。

### (2) 表示方法の変更

変更はありません。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業（想定企業会計）分については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | —     |
| 連結実質赤字比率 | —     |
| 実質公債費比率  | 8.6%  |
| 将来負担比率   | 33.1% |
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 413,623 千円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更等は次のとおりです。
- ア 財務書類の対象となる会計の変更  
変更はありません。
- イ 有形固定資産の評価基準の変更等  
変更はありません。
- ② 貸借対照表の事業用資産の土地のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等	
事業用資産	36,000 千円		
土地	36,000 千円	不動産鑑定評価額	(平成 26 年 12 月 1 日時点)



- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ④ 基金借入金（繰替運用） なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 8,479,647 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,831,405 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 11,937,632 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,932,650 千円  |
| 将来負担額                     | 36,714,889 千円 |
| 充当可能基金額                   | 6,361,564 千円  |
| 特定財源見込額                   | 3,049,113 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 23,989,021 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 271,294 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 46 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	21,660,960 千円	20,979,117 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	21,660,960 千円	20,979,117 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	768,658 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	700,339 千円
未収債権・未払債務等の増減	-126,031 千円
減価償却費	-4,372,486 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-5,862 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	57,927 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	30,912 千円
資産売却益	9,013 千円
資産除売却損	-2,266 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,939,796 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

なお、平成 29 年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

当年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

43,556 千円

## 【様式第5号】

## 一般会計等 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,521,437	1,024,126	30,180	61,515,383	27,905,215	958,178	33,610,168
土地	15,461,590	55,088	11,093	15,505,586	-	-	15,505,586
立木竹	685,928	-	-	685,928	-	-	685,928
建物	43,377,541	367,813	0	43,745,354	27,182,972	932,969	16,562,382
工作物	963,746	515,092	-	1,478,838	722,243	25,209	756,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,631	86,133	19,087	99,678	-	-	99,678
インフラ資産	171,260,786	876,952	145,768	171,991,969	112,241,705	3,196,242	59,750,264
土地	3,857,545	85,106	0	3,942,652	-	-	3,942,652
建物	2,077,964	-	-	2,077,964	1,843,438	23,125	234,526
工作物	165,082,500	447,433	-	165,529,933	110,398,267	3,173,117	55,131,667
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	242,776	344,412	145,768	441,420	-	-	441,420
物品	3,505,054	130,351	0	3,635,405	2,793,561	218,066	841,843
合計	235,287,277	2,031,428	175,949	237,142,757	142,940,482	4,372,486	94,202,275

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,447,083	18,527,676	2,812,095	804,127	3,132,929	563,321	3,322,936	33,610,168
土地	1,914,443	9,038,855	387,795	647,220	999,485	121,867	2,395,921	15,505,586
立木竹	-	-	-	-	685,928	-	-	685,928
建物	2,521,485	9,389,695	2,424,301	152,652	1,325,596	315,768	432,884	16,562,382
工作物	11,155	87,793	-	4,255	33,575	125,686	494,131	756,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	11,332	-	-	88,345	-	-	99,678
インフラ資産	59,185,113	494,026	-	-	71,125	-	-	59,750,264
土地	3,377,500	494,026	-	-	71,125	-	-	3,942,652
建物	234,526	0	-	-	0	-	-	234,526
工作物	55,131,667	-	-	-	-	-	-	55,131,667
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	441,420	-	-	-	-	-	-	441,420
物品	42,654	292,640	8,225	6,403	29,233	358,240	104,448	841,843
合計	63,674,850	19,314,343	2,820,321	810,529	3,233,286	921,561	3,427,384	94,202,275

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
須坂温泉株式会社	69,250	347,909	200,933	146,976	135,000	51.3%	75,393	0	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	129,333	40	129,293	3,000	100.0%	129,293	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	106,254	21,025	85,229	30,000	100.0%	85,229	0	30,000
須坂市水道事業会計	554,031	14,865,234	6,377,697	8,487,537	7,145,110	7.8%	658,123	0	-
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,007,384	0	1,007,384	1,000,000	7.91%	79,704	0	79,120
合計	735,401						1,027,742	0	181,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野電鉄株式会社	413	16,297,922	10,976,623	5,321,299	495,000	0.08%	4,440	0	413	413
信越放送株式会社	338	22,454,000	2,870,000	19,584,000	450,000	0.08%	14,710	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	151,201	91,582	59,619	133,970	2.06%	1,228	1,478	1,282	2,760
須高ケーブルテレビ株式会社 (現 株式会社Goollight)	5,000	1,129,657	193,121	936,536	196,000	2.55%	23,891	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	117,707	3,320	114,387	79,000	6.33%	7,240	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	867,694,108	780,073,319	87,620,789	2,461,677	0.0004%	356	0	10	10
長野森林組合	837	1,158,909	401,242	757,667	340,137	0.25%	1,864	0	837	837
長野県信用保証協会	13,899	562,383,349	65,966,702	496,416,647	7,215,538	0.19%	956,227	0	13,899	13,899
長野県農業信用基金協会	6,170	254,578,179	243,463,586	11,114,593	8,181,290	0.08%	8,382	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	5,893,653	280,426	5,613,227	5,483,778	0.47%	26,532	0	25,920	25,920
地方公共団体金融機構	6,300	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.04%	101,482	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,340,946	224,228	1,116,718	6,150	0.81%	9,079	0	50	50
合計	66,697						1,155,431	1,478	65,219	66,697

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,507,090				2,507,090	2,507,090
減債基金	116,619				116,619	116,619
社会福祉基金	38,295				38,295	38,295
商工業振興基金	5,953				5,953	5,953
文化財取得基金	4,607				4,607	4,607
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
文化振興資金積立基金	460,000				460,000	460,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	1,896				1,896	1,896
ふれあい地域福祉基金	240,500	100,000			340,500	340,500
公共施設等整備基金	1,773,791				1,773,791	1,773,791
職員退職手当基金	105,745				105,745	105,745
動物園みんなの夢基金	3,423				3,423	3,423
奨学金積立基金	14,009				14,009	14,009
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	73,674				73,674	73,674
新エネルギー発電事業基金	578				578	578
用品調達基金	800				800	800
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	1,500				1,500	1,500
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	5,361,833	100,000	0	0	5,461,833	5,461,833

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	194,260	0	0	0	194,260
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	1,564	0	613	0	2,177
奨学金貸付金	28,405	0	6,150	0	34,555
社会福祉法人貸付金	10,000	0	0	0	10,000
合計	234,229	0	6,763	0	240,992

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	10,936	0
奨学金貸付金	6,312	0
小計	17,248	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	57,231	12,133
法人市民税	8,371	3,926
固定資産税	199,343	95,086
軽自動車税	3,296	946
都市計画税	19,133	9,126
その他	1,249	0
その他の未収金		
使用料	12,004	0
その他	15,281	0
小計	315,908	121,217
合計	333,156	121,217

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	694	0
奨学金貸付金	960	0
小計	1,654	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	27,283	5,784
法人市民税	1,297	608
固定資産税	22,956	10,950
軽自動車税	2,055	590
都市計画税	2,193	1,046
その他	1,141	0
その他の未収金		
使用料	2,444	0
その他	3,425	0
小計	62,794	18,978
合計	64,448	18,978

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,829,646	367,486	194,126	0	2,008,360	627,160	0	0	0
公営住宅建設	422,833	67,387	388,535	6,198	15,260	12,840	0	0	0
災害復旧	700	0	700	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,158,240	244,468	567,754	0	0	0	0	0	590,486
一般単独事業	1,170,424	368,715	65,114	893,986	116,080	60,850	0	0	34,394
その他	2,592,113	270,667	324,434	1,519,467	170,500	0	0	0	577,712
【特別分】									
臨時財政対策債	8,479,647	516,054	8,205,064	96,263	150,000	28,320	0	0	0
減税補てん債	188,312	49,271	188,312	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,841,915	1,884,048	9,934,039	2,515,914	2,460,200	729,170	0	0	1,202,592

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。



②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,841,915	15,468,919	818,349	260,902	15,865	24,529	109,048	144,303	0.60%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,841,915	1,884,048	1,805,323	1,793,430	1,847,751	1,670,682	5,182,385	2,016,312	641,661	323

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,717,977	284,737	342,664	0	3,660,050
賞与引当金	265,915	271,777	265,915	0	271,777
徴収不納引当金	171,109	84,731	115,644	0	140,196
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	4,155,001	641,245	724,223	0	4,072,023

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備補助金	学校法人	177,311	認定こども園整備に対する支援
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	社会福祉法人	123,830	介護施設整備に対する支援
	私立保育所施設整備事業補助金	学校法人	72,317	私立保育所施設性に対する支援
	須坂病院新棟建設負担金	(地独)長野県立病院機構	30,253	病院の新棟建設に対する支援
	その他		73,744	
	計		477,455	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	1,028,000	公営企業会計に対する補助
	下水道事業会計補助金(農集)	下水道事業会計	107,000	公営企業会計に対する補助
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	514,016	広域連合に対する負担
	保育所運営費負担金	社会福祉法人等	434,359	私立保育所運営に対する負担
	長野広域連合環境推進費負担金	長野広域連合	196,280	広域連合に対する負担
	その他		1,052,974	
	計		3,332,629	
合計		3,810,084		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		6,208,467	
		地方交付税		4,541,442	
		地方譲与税		192,261	
		地方消費税交付金		949,775	
		その他		756,902	
		小計		12,648,847	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		441,028
			都道府県等支出金		259,311
			計		700,339
		経常的補助金	国庫支出金		1,888,463
			都道府県等支出金		1,135,056
			計		3,023,519
		小計		3,723,858	
		合計			16,372,705

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,312,502	3,306,861	685,000	11,290,524	4,030,117
有形固定資産等の増加	1,724,140	416,997	950,300	356,843	-
貸付金・基金等の増加	2,132,851	-	-	1,001,480	1,131,371
その他	-	-	-	-	-
合計	23,169,493	3,723,858	1,635,300	12,648,847	5,161,488

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	681,843
合計	681,843